

日本企業のための中国労働法 [法令解釈と運用実例]

目次

日本語版まえがき	1
日本語版凡例	3
編集委員会	4
中国語版序（一）	5
中国語版序（二）	6
中国語版まえがき	8

第1章 労働関係

第1節 労働関係の構成	54
1. 労働者	54
2. 労働関係	54
3. 「労働法」が規範とする社会関係	54
4. 労働関係の成立	55
5. 労働関係の確定	56
6. 労働関係の存在についての証明	56
7. 労働関係の主体資格	57
8. 従業員の主体資格	57
9. 雇用主の主体資格	58
10. 主体資格に関する事例	58
11. 従業員に主体資格がない場合	59
12. 雇用主に主体資格がない場合	59
13. 企業の分支機構が雇用主となる場合	59
14. 非職業または無償の労働	60
15. 非合法的な労働内容	60
16. 労働の強要	60
17. 労働と労務の区別	61
18. 労働法の適用範囲	62
19. 任意労働関係	63
20. 終身雇用制	63

21. 無給休職	64
第2節 独立請負人および代理人	65
1. 独立請負人の概念	65
2. 独立請負人と従業員の区別	65
3. 独立請負人と従業員の区別—管理基準論の定義	66
4. 独立請負人と従業員の区別—組織基準論の定義	66
5. 内部請負	66
6. 外部請負	67
7. 被雇用者が独立請負人となる場合	67
8. 代理人の概念	67
9. 代理人と従業員の区別	68
第3節 労務派遣	69
1. 労務派遣の概要	69
2. 中国の労務派遣の発展	69
3. 労務派遣のメリット	70
4. 労務派遣法規	70
5. 派遣雇用主の資格	71
6. 派遣スタッフに対する派遣雇用主の義務	71
7. 派遣スタッフに対する派遣先企業の義務	71
8. 派遣スタッフの権利	72
9. 労務派遣の禁止行為	72
10. 派遣雇用主と派遣スタッフの労働契約	73
11. 労働契約の終了	73
12. パートタイム制作業部署	73
13. 派遣中止	73
14. 派遣雇用主および派遣先企業の法的責任	74
15. 労務派遣の法的関係	74
16. 労務派遣を巡る KFC の労働争議の判例	75
17. 労務派遣の責任の負担	75
18. 転籍	77
第4節 労働契約	78
1. 労働契約の原則	78
2. 労働契約の実質要素	78
3. 労働法と地方労働契約管理規定	79
4. 労働契約における必要条項	79
5. 労働契約において約定するそのほかの条項	80
6. 労働契約書の模範様式の強制採用—広東省	80
7. 労働契約書の模範様式—上海市	80

8. 労働契約書模範様式の内容	81
9. 業種別の労働契約書模範様式	81
10. 労働契約書様式を高級従業員に用いる場合	81
11. 労働契約書様式の修正	82
12. 労働契約の修正	82
13. 労働契約の隠し条項	82
14. 就業規則（規則制度）	82
15. 有効な就業規則	83
16. 有効な就業規則—深圳市	83
17. 就業規則の修正	83
18. 不適切な就業規則	83
19. 労働契約と就業規則に矛盾が生じた場合	84
20. 労働契約の登録	84
21. 就業規則の審査登録	84
22. 労働契約の效力—雇用主に係る重要な変更	85
23. 労働契約書の使用言語	85
24. 労働契約の履行地の重要性	85
25. 無効の労働契約	86
26. 一部無効の労働契約	86
27. 労働契約が「労働契約法」に抵触する場合	86
28. 労働契約の確認権	87
29. 労働契約無効の結果—雇用主	87
30. 労働契約無効の結果—従業員	87
31. 書面による労働契約書がない場合	88
32. 従業員が書面による労働契約書を締結しない場合	88
33. 書面による労働契約書がない場合—従業員の未署名	88
34. 書面による労働契約書がない場合の処罰	89
35. 集団契約	89
36. 特定項目別集団契約	90
37. 集団契約の内容	90
38. 集団契約の発効	90
39. 集団契約の拘束力	90
第5節 労働契約の制定	91
1. 労働契約書様式の使用	91
2. 雇用当事者双方	91
3. 労働契約の期限	91
4. 無固定期限労働契約	92
5. 無固定期限労働契約の締結	92

6. 無固定期限労働契約—勤続年数満10年	93
7. 労働契約の継続締結とみなされる場合	94
8. 無固定期限労働契約の内容	95
9. 無固定期限労働契約の不適用	95
10. 無固定期限労働契約の強制締結	95
11. 無固定期限労働契約の不締結	96
12. 無固定期限労働契約規定の悪意ある回避の無効—広東省	96
13. 無固定期限労働契約の解除	97
14. 無固定期限労働契約の欠点	97
15. 特に約定した服務期間がある場合	97
16. 試用期間	98
17. 試用期間における解雇—従業員が採用条件に合致しない場合	98
18. 試用期間における解雇—従業員の過失	99
19. 試用期間の注意事項	99
20. 試用期間の期限	100
21. 試用期間の多用	100
22. 試用期間のみの約定	100
23. 試用期間内における従業員による労働契約の解除	100
24. 試用期間に研修を受けた場合の事例	101
25. 過度に長い試用期間	101
26. 派遣スタッフの試用期間	102
27. 業務内容	102
28. 業務内容の重要な点	102
29. 業務内容に関する条項とその他の条項との関係	103
30. 業務内容の変更	103
31. 勤務地	104
32. 勤務時間	104
33. 休憩休暇	105
34. 労働報酬	105
35. 社会保険	106
36. 労働保護、労働条件、職業危害防護	106
37. 労働規律	106
38. 唯一の労働関係条項	107
39. 秘密保持条項	108
40. 秘密保持条項が約定されていない場合	108
41. 秘密保持義務—職位の変更	108
42. 秘密保持義務と競業制限	109
43. 秘密保持義務違反の結果に関する約定	109

44. 無効の秘密保持条項	109
45. 秘密保持条項への依存の軽減	110
46. 競争制限条項	110
47. 競争制限義務を負うべき従業員	110
48. 競争制限義務と業務内容の整合性	111
49. 競争制限の要求	111
50. 競争制限の期限	111
51. 競争制限に対する経済補償	111
52. 限定的な競争制限	112
53. 競争制限と秘密保持義務	112
54. 競争制限の違約金	113
55. 知的財産権条項	113
56. 略奪性スカウトに関する制限条項	114
57. 略奪性スカウト制限義務に経済補償を支払う必要があるかどうか	114
58. 略奪性スカウトに関する制限条項の違反	114
59. 労働契約の解除、終了条項	114
60. 違約金条項	115
61. 複数の違約金についての約定	115
62. 争議の解決方式	115
第6節 三来一補企業の労働関係	116
1. 三来一補	116
2. 初期の三来一補企業	116
3. 典型的な三来一補企業	116
4. 変容した三来一補企業	117
5. 初期の三来一補企業における労働関係	118
6. 典型的な三来一補企業の労働関係	118
7. 変容した三来一補企業における労働関係	119
8. 三来一補企業の外資側の責任	119
9. 三来一補企業の法律上の地位	119
10. 三来一補企業の展開	120
第7節 外資企業服務人員	121
1. 外資企業服務	121
2. 外資企業服務人員	122
3. 外資企業服務人員の労働関係	122
4. 外資企業服務人員に対する給与の支払い	123
5. 外資企業服務人員の労災	123
6. 常駐代表機構が規定に反して直接人員を雇用した場合—広東省	123
7. 常駐代表機構が規定に反して直接人員を雇用した場合—上海市	123

第8節	まとめ	125
注	釈	129

第2章 雇用過程

第1節	募集プロセス	136
	1. 職務内容の説明	136
	2. 募集広告の掲載	136
	3. 申請書	137
	4. 面接	137
	5. 背景調査	137
	6. 労働契約	138
第2節	雇用できる従業員	139
	1. 従業員の素質	139
	2. 実習生の雇用	140
	3. 実習生の雇用に関する法律法規	141
	4. 実習生の雇用に関する規定—遼寧省	141
	5. 実習生の雇用に関する規定—山東省	141
	6. 実習生の雇用に関する規定—江蘇省	141
	7. 実習生の雇用に関する規定—上海市	142
	8. 実習生の雇用に関する規定—広東省と深圳市	142
	9. 少年工の雇用	142
	10. 個人が少年工を不法雇用する場合	143
	11. 企業が少年工を不法雇用する場合	143
	12. 未成年工の雇用	144
	13. 「未成年従業員特別保護規定」違反の場合	145
	14. ボランティアの雇用	145
	15. 特種作業員の雇用	146
	16. 特種作業操作証	146
	17. 特種作業員の判例	147
	18. 技術職従業員の雇用	148
	19. 技術職の範囲	148
第3節	流動人員の雇用	150
	1. 流動人員の概念	150
	2. 流動人員の雇用に対する制限の取り消し	150
第4節	外国人の雇用	152
	1. 外国人	152
	2. 外国人の中国での就業に適用される法律	152

3.	外国人の中国での就業	152
4.	外国人が中国で就業するための必要条件	153
5.	外国人が中国で就業するには職業資格証書が必要	153
6.	外国人を雇用する場合の自主権	153
7.	外国人就業許可証	154
8.	就業許可証の手続きが免除される場合	154
9.	就業証	154
10.	居留証	155
11.	就業居留を申請するために必要な書類	155
12.	外国人の中国における就業居留の申請プロセス	156
13.	就業証年度検査	157
14.	外国人の雇用主または職業が変更する場合	157
15.	規定に違反して外国人を雇用した場合の処罰事例	158
16.	就業証の手続きをしていない場合—広東省	159
17.	就業証の手続きをしていない場合—上海市	159
第5節	香港、マカオ、台湾人の雇用	160
1.	香港、マカオ、台湾人	160
2.	香港、マカオ、台湾人の中国での就業に適用する法律	160
3.	香港、マカオ、台湾人の中国での就業条件	160
4.	香港、マカオ、台湾人の中国での就業	161
5.	「台湾、香港、マカオ人員就業証」の申請に必要な書類	161
6.	香港、マカオ、台湾人員登記	161
7.	香港、マカオ、台湾人の雇用主を変更した場合	161
8.	規定に違反して香港、マカオ、台湾人を雇用した場合の処罰	162
第6節	パートタイム従業員の雇用	163
1.	パートタイム	163
2.	パートタイム従業員の雇用の法律形式	163
3.	パートタイム従業員の給与およびその支給	163
4.	パートタイム従業員の試用期間	163
5.	パートタイム従業員との労働関係の終了	164
6.	派遣雇用主のパートタイム雇用	164
第7節	雇用登記	165
1.	前労働契約の解除	165
2.	労働雇用登記制度	165
第8節	就業規則	167
1.	就業規則の長所	167
2.	就業規則の制定プロセス	167
3.	就業規則が民主的なプロセスを経ていない場合—広東省	168

4. 就業規則の欠点	168
5. 就業規則の判例	169
6. 管理者規則	170
第9節 人事ファイル	171
1. 人事ファイルの重要性	171
2. 人事ファイルの内容	171
3. 人事ファイルの保管と閲覧	172
4. 企業内部の人事ファイル	173
5. 流動人員の人事ファイルの閲覧	173
第10節 募集時における詐欺およびその他禁止行為	175
1. 詐欺の手段により締結した労働契約の法律効力	175
2. 詐欺の手段により締結した労働契約の終了	175
3. 詐欺により締結した労働契約を終了できる条項がない場合	176
4. 雇用主の公表不実な宣伝	177
5. 募集時における詐欺行為の判例	177
6. 募集時における禁止行為	178
7. 募集時における禁止行為の判例	179
第11節 略奪性スカウト	180
1. 略奪性スカウトの概念	180
2. 略奪性スカウトの法律責任	180
3. 不正な競争手段	180
4. 不正な競争手段を使用した結果	181
5. 略奪性スカウトの判例	181
第12節 まとめ	183
第13節 付録	185
1. 特種作業員の範囲	185
2. 就業資格証書を有する職種（職業）目録	186
注 釈	188

第3章 従業員の勤務考課

第1節 勤務考課の重要性	194
1. 勤務考課の効果	194
第2節 勤務考課の法的な考え方	196
1. 勤務考課の方針	196
2. 勤務考課の基準	196
3. 差別を避ける勤務考課	196
4. 継続的な職務理解	197

5. 勤務考課体系と就業規則の調和	197
6. 勤務考課の模範事例	197
7. 総合的な勤務考課	197
8. 従業員の勤務考課への参画	197
9. 勤務考課の改善	197
10. 勤務考課のタイムリーなフィードバック	198
第3節 労働規律	199
1. 労働規律の概念	199
2. 「労働法」における労働規律	199
3. 労働規律の作成	199
4. 就業規則の原則	200
5. 労働規律と合法性	200
6. 労働規律の公平性	200
7. 民主的なプロセスによる労働規律の作成	201
8. 労働規律の公示	201
9. 労働規律が従業員のプライバシーを侵さないこと	201
10. 労働規律の要求	201
11. 労働規律が漏れなく明瞭であること	203
第4節 労働規律処分	204
1. 規律処分の効果	204
2. 規律処分の種類	204
3. 行政処分	204
4. 経済処罰の法的効力	205
5. 経済処罰の基準	205
6. 処分に該当する行為	206
第5節 労働規律処分の実施	207
1. 処分の原則	207
2. 処分の権限および手順	207
3. 口頭警告	208
4. 書面警告	208
5. 停職処分	208
6. 労働契約の解除	209
第6節 労働規律処分に関する法律	210
1. 規律処分の争議	210
2. 政府が介入する規律処分	211
第7節 まとめ	212
注 釈	214

第4章 労働契約の終了と解除

第1節	離職面談	216
	1. 解雇の検討.....	216
	2. 離職面談の重要性.....	216
	3. 解雇時の離職面談.....	217
	4. 離職面談の要点.....	217
	5. 離職面談完了後.....	218
第2節	労働契約の変更	219
	1. 労働契約変更の概念.....	219
	2. 労働契約変更の原則.....	219
	3. 労働契約変更の範囲.....	219
	4. 労働契約変更の原因.....	220
	5. 労働契約を変更できる状況.....	220
	6. 労働契約変更の手順.....	221
	7. 労働契約変更の注意事項.....	221
	8. 労働契約の変更—労使双方の職務・給与の変更に対する見方.....	222
	9. 労働契約の変更—職務・給与の変更に対する司法機関の見方.....	222
	10. 労働契約の変更—職務・給与の変更に対する広東省の規定.....	223
	11. 労働契約の変更—企業の分割合併.....	223
第3節	労働契約の解除	225
	1. 労働契約解除の概念.....	225
	2. 期間満了前の労働契約解除.....	225
	3. 「第36条協議解除」.....	226
	4. 雇用主から提示する「第36条協議解除」.....	226
	5. 「第37条従業員事由なしの解除」.....	227
	6. 通知期間の短縮.....	227
	7. 通知期間の延長.....	227
	8. 通知期間の不遵守.....	228
	9. 「第38条従業員事由ありの解除」.....	228
	10. 労働保護および労働条件.....	229
	11. 労働保護および労働条件提供の約定.....	230
	12. 労働報酬を適時満額支給すること.....	230
	13. 労働報酬を適時満額支給していないケースの判例.....	231
	14. 労働報酬を適時満額支給しない場合の法的結果.....	232
	15. 法に基づく社会保険料納付がなされていない状況.....	232
	16. 違法な規則・制度.....	232

17. 不本意な労働関係	232
18. 強制労働	233
19. 強制労働の結果	233
20. 「第 39 条雇用主事由ありの解除」	233
21. 試用期間中に雇用条件に合致しないケース	234
22. 試用期間後の解雇	235
23. 過度に長い試用期間	235
24. 雇用主の規則制度に対する重大な違反	235
25. 雇用主の規則制度に係る注意事項	236
26. 合法ではない規則制度に基づき解雇した結果	236
27. 重大な職務怠慢、私利私欲による不正行為	237
28. 雇用主に与える重大な損害	237
29. 職務怠慢の判例	238
30. 私利私欲による不正行為の判例	238
31. 私利私欲による不正行為	239
32. 従業員が他社と労働関係を結んだケース	239
33. 従業員の兼職に対する雇用主の管理強化	239
34. 不本意な労働関係—雇用主	240
35. 「不本意な労働関係」を否定される可能性	241
36. 書類の真实性の証明	241
37. 詐欺手段によって労働関係を結んだ結果	242
38. 従業員が刑事責任を追及された場合	242
39. 従業員が犯罪容疑により身柄の自由を制限された場合	243
40. 労務派遣関係における「第 39 条雇用主事由ありの解除」	243
41. 「第 40 条雇用主解除」	243
42. 第 40 条第 1 項—医療期間	244
43. 第 40 条第 2 項—業務に不適任	244
44. 労働争議—業務に不適任	245
45. 第 40 条第 3 項—客観的な状況	245
46. 「第 41 条人員削減解除」に基づく「第 40 条第 3 項」状況の処理	246
47. 第 40 条第 3 項—作業場所の変更	246
48. 「第 40 条雇用主解除」の通知期間の変更について	247
49. 労務派遣関係における「第 40 条雇用主解除」	247
50. 「第 40 条雇用主解除」—30 日の通知期間解消に伴う報酬の支払	247
51. 「第 41 条人員削減解除」	247
52. 人員削減の手順	248
53. 雇用継続を優先しなければならない人員	249
54. 人員削減後の雇用主の責任	249

55. 削減人員が 20 人以下で従業員総数の 10% 以下である場合	249
56. 「第 40 条雇用主解除」、または「第 41 条人員削減解除」を適用できないケース	249
57. 労働契約の解除時における雇用主の義務	250
58. 離職証明書	251
59. 離職登記	251
60. 離職登記—外国人および香港、マカオ、台湾籍者	252
61. 離職登記—外資系企業の董事、法人代表	252
62. 離職登記—中国企業の董事、法人代表	252
63. 従業員の労働契約の追補締結拒否	252
64. 無固定期間の労働契約の解除	253
第 4 節 労働契約の終了	254
1. 労働契約終了の概念	254
2. 労働契約の終了に対する可否の約定	254
3. 2008 年以前に約定した終了条件	254
4. 法定の終了条件	255
5. 労働契約期間満了	255
6. 労働契約期間満了—無固定期限労働契約の締結	256
7. 労働契約期間満了—通知期間	256
8. 従業員労働契約満了後の継続勤務	256
9. 法に基づく基本養老保険待遇の享受	257
10. 主体資格を喪失した場合	258
11. 労働契約終了不可の場合	258
12. 労働契約を終了できない事例	258
13. 従業員が職業病を患い、または労災による労働契約期間満了	259
14. 労働契約の終了時における雇用主の義務	260
15. 雇用主が労働契約終了時における義務を果たさない場合	260
16. 労働契約の一時履行中止	261
17. 労働契約の履行を中止できる場合	261
18. 無固定期限労働契約の終了	262
19. 「無固定期限労働契約従業員」と「固定期限労働契約従業員」	262
第 5 節 不当解雇	264
1. 不当解雇の判例	264
2. 不当解雇が招く結果	265
3. 労働契約の継続履行	265
4. 不当解雇賠償金	265
5. 従業員の損害賠償—労社庁函〔2001〕238 号	266
6. 労働契約終了・解除協議書	266

	7. 不当解雇の訴えに対する防御	267
第6節	経済補償金、賠償金および医療補助金	269
	1. 経済補償金の概念	269
	2. 経済補償金—労働契約の終了	269
	3. 経済補償金—労働契約の解除	271
	4. 労働契約終了・解除における賠償金	272
	5. 経済補償金の計算—2008年以降に雇用した従業員	272
	6. 経済補償金の計算—2008年以前に雇用した従業員	273
	7. 経済補償金の計算—2008年より前の規定	273
	8. 経済補償金の計算—2008年前後の区別	274
	9. 補償勤務期間	274
	10. 経済補償金—不適用	277
	11. 経済補償金—労働報酬を適時満額支給していない場合 広東省	277
	12. 経済補償金—法に基づき従業員の社会保険料を納付していない場合 広東省	277
	13. 社会保険制度に加入していない場合と社会保険料を満額支給していない場合	278
	14. 医療補助金	279
	15. 労働契約の終了、または解除における補償収入と個人所得税	279
第7節	労災従業員との労働契約の終了または解除	280
	1. 労災従業員との労働関係の解除	280
	2. 1～4級の労災従業員	280
	3. 5～6級の労災従業員	280
	4. 7～10級の労災従業員	281
	5. 経済補償金と一括性労災医療補償金および障害就業補助金	281
第8節	まとめ	283
注 釈		286

第5章 給与、労働時間に関する法律制度

第1節	給与の概念と特徴	290
	1. 給与の概念	290
	2. 給与の特徴	290
	3. 給与に関する法律の適用	291
第2節	給与の構成	292
	1. 全額給与	292
	2. 基本給与	292
	3. 基本給与—深圳市	292

4.	正常勤務時間	293
5.	補助給与	293
6.	時間給	293
7.	時間給のメリットおよびデメリット	293
8.	出来高払い	294
9.	労働ノルマ	294
10.	報奨金	295
11.	手当	295
12.	補助金	296
13.	手当と補助金の分配	296
14.	給与の範囲に属さない収入	296
15.	給与に属さない収入—深圳市	297
第3節	労働時間	298
1.	標準労働時間制度	298
2.	週休息日	298
3.	正常な労働	298
4.	標準労働時間勤務制	299
5.	不定時勤務制	299
6.	総合計算勤務時間制	300
7.	特殊勤務時間制の審査許可	301
8.	特殊勤務時間制の申請資料—深圳市	301
9.	特殊勤務時間制の審査過程—深圳市	302
10.	勤務時間延長規定	302
11.	勤務時間延長の手順	303
12.	勤務時間延長の制限を受けない場合	303
13.	代休	304
14.	残業、休日出勤時の給与—標準労働時間制従業員	304
15.	残業、休日出勤時の給与—出来高払いの従業員	305
16.	残業、休日出勤時の給与—総合計算勤務時間制従業員	305
17.	残業、休日出勤時の給与—不定時勤務制従業員	305
18.	残業、休日出勤時の給与の計算基数—広東省	305
19.	残業、休日出勤時の給与の不支給	306
20.	給与計算	306
第4節	給与の支払い	308
1.	給与標準の原則	308
2.	給与標準の原則—外商投資企業	308
3.	給与標準の原則—労働契約の約定がない場合	308
4.	給与標準の原則—試用期間職員	309

5.	給与標準の原則—派遣人員	309
6.	給与標準の原則—出来高払いの従業員	309
7.	給与支払い形式	309
8.	給与支払い対象	310
9.	給与支払い時間	310
10.	給与支払い時間—一次性作業従業員	310
11.	給与支払い周期	311
12.	給与支払い日—労働契約の終了	311
13.	給与支払い日—深圳市	311
第5節	特殊な状況における給与の支払い	313
1.	従業員が社会活動に参加した際に支払われる給与	313
2.	従業員が違法な犯罪を犯したときの給与の支払い	313
3.	雇用主の生産停止時の給与の支払い	313
4.	雇用主の生産停止時の給与標準額	314
5.	雇用主の生産停止時の給与支払い—広東省	314
6.	雇用主の生産停止時の給与支払い—深圳市	315
7.	雇用主の生産停止時の給与支払い—北京市	315
8.	労働関係の違法解除期間の給与	315
第6節	雇用主の破産時における給与の支払い	316
1.	雇用主の破産	316
2.	従業員の債権の申告	316
3.	債権者会議	316
4.	債権者委員会	316
5.	従業員の採決	317
6.	「従業員第48条賃金未支払い」優先弁済権	317
7.	「企業破産法」公布前の「従業員第48条賃金未支払い」	317
8.	董事の未払い給与	317
9.	給与および社会保険料の支払い記録	318
第7節	最低賃金	319
1.	最低賃金の確定	319
2.	試用期間における最低賃金の適用	319
3.	最低賃金の適用範囲	320
4.	最低賃金の構成	320
5.	最低賃金の計算に算入できない労働報酬	320
6.	最低賃金標準の適用	321
7.	試用期間の最低賃金	321
8.	主要都市の最低賃金標準	322
9.	2008年広東省最低月給標準	322

第8節	減給	324
	1. 減給の基本規定	324
	2. 給与控除	324
	3. 雇用主立替費用の控除	324
	4. 給与から控除できない事項	325
	5. 給与差し押さえ	325
	6. 給与差し押さへの執行	326
	7. 給与差し押さへの不合理な面	326
	8. 雇用主が給与の差し押さえを拒否した場合	327
	9. 給与の譲渡	327
	10. 従業員違約金	327
	11. 専門研修	328
	12. 研修違約金	328
	13. 競争制限義務	329
第9節	給与の記録	330
	1. 給与の記録に関する法律規定	330
	2. 給与の記録規定—広東省	330
	3. 給与の記録規定—深圳市	331
	4. 給与の記録規定—北京市	331
	5. 給与の記録の未提出	331
第10節	給与保証および法律責任	332
	1. 給与の保証	332
	2. 未払い給与保障基金	332
	3. 未払い給与基金—深圳市	332
	4. 未払い給与保障基金—上海市	333
	5. 強制残業の法律責任	333
	6. 労働時間違反の法律責任	333
	7. 従業員の合法権益侵害に係る法律責任	333
	8. 悪質な給与未払いの事例	334
第11節	まとめ	336
注 釈		338

第6章 個人所得税法における雇用主の責任

第1節	個人所得税	344
	1. 個人所得税法の概略	344
	2. 課税所得項目	344
	3. 免税所得	345

4. 「第4条免税補助、手当金」	346
5. 「第4条免税福利費」	346
6. 「第4条免税救済金」	347
第2節 納税義務	348
1. 納税義務者	348
2. 居住納税者	348
3. 国内に住所を有する者	348
4. 国内に満1年居住する者	349
5. 国内とは	349
6. 居住納税者の例	349
7. 国内における居住日数の計算方法	350
8. 国内における実際の勤務期間の計算方法	350
9. 非居住納税者	350
10. 非居住納税者の免除される個人所得税	350
11. 国内源泉所得	351
12. 居住期間および納税義務	351
第3節 賃金、給与所得	352
1. 「賃金、給与所得」の定義	352
2. 在任	352
3. 被雇用	353
4. 賃金、給与所得の確認	353
5. 現物賃金	354
6. その他形式の経済利益	354
7. 第三者により支払われた金額	355
8. 手当および実費弁済	355
9. 福利の価格確定	356
10. 現物福利	356
11. 宿泊福利	357
12. 引越し	357
13. 家具、家電の購入	357
14. 無償提供された車両および運転手	358
15. 使用人および水道代、電気代、ガス代等	358
16. 子女教育	358
17. ホームリープ費	358
18. 医療福利	359
19. 失業保険	359
20. 年金保険	359
21. 会費およびメンバーシップ	360

22. 食費	360
23. 外国人の母国における退職金および社会保険料	360
24. 進物	361
25. 高額の現物賞与	361
26. ストックオプション等	361
27. 雇用主が個人所得税を負担する場合	362
28. 旅行	362
29. 研修	362
30. 業務上の交通・通信費用	363
31. 契約締結賞与	363
32. 応募者の前労働契約を期間満了前に解除する場合の賠償金	363
33. 契約満期賞与	364
34. 解雇予告手当	364
35. 経済補償金—雇用主の破産が原因ではない場合	365
36. 経済補償金—雇用主の破産の場合	365
37. 不当解雇賠償金	366
38. 定年前退職の補償金	366
39. 手切れ金	366
40. 医療補助金	366
41. 一括性障害就業補助金	367
42. 労災保険待遇	367
43. 業務中に死亡した場合の手当	368
44. 失業保険手当	368
45. 競争制限補償金	368
46. 財物損失賠償金	369
47. 秘密保持費	369
第4節 賃金、給与所得の控除	370
1. 費用控除額	370
2. 追加控除費用	370
3. 社会保険料、住宅積立金	370
4. 寄付金控除	370
5. 賃金、給与所得控除	371
6. 労働組合費	371
7. 他人名義への賃金移動	372
8. 研修費の返還	372
第5節 個人所得税の計算	373
1. 賃金、給与所得の要納税額	373
2. 速算控除法	374

3. 外貨建て所得	375
4. 税額計算—雇用主が個人所得税を負担する場合	375
5. 税額計算—雇用主が個人所得税を全額負担する場合	375
6. 税額計算—雇用主が個人所得税を定額負担する場合	377
7. 税額計算—雇用主が個人所得税を定率負担する場合	378
8. 税額計算—雇用主が従業員の元居住国の税金を超える部分を 負担する場合	378
9. 賞与	379
10. 基本賞与収入の認識	379
11. 数ヶ月にわたり支給される賞与収入の認識	379
12. ダブルペイ賃金制度賞与の計上時期	380
13. 年俸制賞与収入の確認	380
14. 高額現物賞与収入の認識—住宅、自動車等	381
15. 高額現物賞与収入の認識—証券	381
16. 現物賞与分割計算の制限	381
17. 税額計算—一括性賞与	382
18. 税額計算—一括性補償金	383
19. 内部退職休養	384
20. 内部退職休養分割計算と一括性補償分割計算の比較	387
21. 税額計算—未払い賃金	387
第6節 申告および納付	388
1. 個人所得税徴収方式	388
2. 源泉徴収申告	388
3. 支払い	388
4. 法的責任の負担	388
5. 税金源泉徴収証憑	389
6. 申告期限	389
7. 申告方式	389
8. 低収入従業員の申告	390
9. 税務機関側の原因による過小納付	390
10. 納税者のミスによる過小申告	390
11. 雇用主が帳簿未設置の場合	390
12. 雇用主が源泉徴収報告表を提出しなかった場合	391
13. 雇用主による滞納の場合	391
14. 雇用主が源泉徴収不足の場合	391
15. 虚偽の税金計算	391
16. 脱税行為	391
17. 税務調査の拒否	392

18. 税金滞納の従業員	392
19. 自己申告義務	392
20. 納税者コード	393
21. 税務争議	393
22. 秘密法規	393
23. 源泉徴収手数料	393
第7節 まとめ	394
注 釈	396

第7章 休暇制度

第1節 法定休暇	402
1. 公民全体に対する休暇	402
2. 一部の公民に対する休暇	403
3. 法定休暇中の給与	403
4. 法定休暇中の残業代	403
第2節 年次有給休暇	404
1. 年次有給休暇の賃金算定	404
2. 年次有給休暇の規定	404
3. 年次有給休暇の享受不可	405
4. 年次有給休暇の手配	405
5. 未消化の年休の処理	405
第3節 帰省休暇	406
1. 帰省休暇規定	406
2. 帰省休暇の賃金	407
3. 外資企業従業員の帰省休暇	407
4. 帰省休暇と年次有給休暇の関係	408
第4節 病気休暇	409
1. 医療期間の規定	409
2. 医療期間の計算方法	410
3. 病気休暇中の賃金	411
4. 病気休暇中の賃金—上海市	411
5. 病気休暇中の賃金—深圳市	412
6. 医療期間と労働契約の終了・解除	413
7. 病気休暇の証明	413
8. 雇用主による医療期間マニュアルの制定	413
第5節 出産休暇、看護休暇	414
1. 出産休暇	414

2.	出産休暇の規定—広東省	414
3.	出産休暇の規定—上海市	415
4.	出産休暇待遇受給の資格	416
5.	出産休暇の計算方法	416
6.	授乳時間	416
7.	出産休暇の賃金	417
8.	出産保険	417
9.	出産休暇中の賃金にかかわる判例	418
10.	出産休暇の放棄	419
11.	労働契約の終了、または解除	419
12.	看護休暇	419
第6節	結婚・喪中休暇	420
1.	結婚休暇およびその行程休暇	420
2.	結婚休暇の規定	420
3.	喪中休暇および行程休暇	421
4.	結婚・喪中休暇および行程休暇における賃金	421
第7節	その他休暇	422
1.	社会活動の休暇	422
2.	非従業員側の原因による作業停止	422
3.	勉学・試験のための休暇	422
4.	従業員の私用休暇	422
第8節	まとめ	424
注 釈		425

第8章 社会保険

第1節	社会保険の概略	428
1.	社会保障制度と社会保険	428
2.	社会保険の特徴	428
3.	社会保険の主管部門	429
4.	労働と社会保障部門の機能	429
5.	社会保険システム	430
6.	社会保険料の徴収範囲	430
7.	社会保険料の適用者	431
8.	社会保険料—外国人	431
9.	社会保険料—香港、マカオ、台湾人	432
第2節	社会保険料の徴収	433
1.	徴収機構	433

2.	地方税務機関	433
3.	管理、監察機構	433
4.	社会保険料納付基数および納付率	434
5.	休業期間の社会保険料	434
6.	社会保険料徴収規定に違反した場合の法的責任	434
7.	故意に納付基数を確認不能にさせた場合の法的責任	435
8.	期限を超えても社会保険料、滞納金の納付を拒んだ場合の強制徴収	435
第3節	医療保険	436
1.	基本医療保険の概念	436
2.	基本医療保険の適用範囲	436
3.	基本医療保険と従業員戸籍	436
4.	広州市、深圳市従業員の医療保険	437
5.	基本医療保険の統括地	437
6.	基本医療保険の主管機関	438
7.	基本医療保険料	438
8.	基本医療保険基金	438
9.	医療保険基金の規定—深圳市	439
10.	医療保険待遇	439
11.	個人医療口座の給付範囲	440
12.	プール基金の給付範囲	441
13.	プール基金の給付範囲—広州市	441
14.	指定医療機構、指定薬店	442
15.	薬品目録	442
16.	薬品目録の甲類目録	443
17.	薬品目録の乙類目録	443
18.	補充医療保険	443
19.	多層の医療保障システム	443
20.	高額医療費用補助	444
21.	医療保険の移転	444
22.	医療保険の現金引き出し	444
23.	基本医療保険の法的責任	444
24.	基本医療保険にかかわる判例	445
第4節	年金保険	446
1.	退職年齢—正常な場合	446
2.	退職年齢—特殊業界	446
3.	退職年齢—労働能力を喪失した場合	446
4.	定年前の退職の申請	446

5. 基本年金保険の概念	447
6. 基本年金保険のモデル	447
7. 中国基本年金保険のモデル	447
8. 基本年金保険—外国人	448
9. 基本年金保険料	448
10. 個人口座年金保険	448
11. 保険料算定対象賃金	449
12. 年金保険待遇—正常な場合	449
13. 年金保険待遇—15年未満	449
14. 年金の計算例	450
15. 基本年金調整制度	450
16. 年金保険の移転	451
17. 年金保険の相続および現金引き出し	451
18. 個人口座間い合わせ制度	451
19. 補充年金保険	452
20. 企業年金	452
21. 基本年金保険の法的責任	452
22. 基本年金保険の判例	453
第5節 失業保険	454
1. 失業保険の概念	454
2. 失業保険のカバー範囲	454
3. 失業保険—外国人	455
4. 失業保険料	455
5. 失業保険待遇	455
6. 失業保険金の受給期限	456
7. 失業保険金受給の申請条件	456
8. 失業保険金を享受できない状況	457
9. 失業保険金の受給手順	457
10. 雇用主の失業保険関係の移転	458
11. 従業員の失業保険関係の移転—在職従業員	458
12. 従業員の失業保険関係の移転—失業した従業員	459
第6節 出産育児保険	460
1. 出産育児保険の概念	460
2. 出産育児保険の適用範囲	460
3. 出産育児保険料	460
4. 出産育児保険の受給	460
5. 出産休暇	461
6. 生育手当	461

7. 出産育児保険待遇—医療サービス	461
8. 出産育児保険の受給に必要な書類	461
第7節 外地戸籍従業員の社会保険待遇の受給	463
第8節 まとめ	464
注 釈	465

第9章 労災事故

第1節 労災責任	468
1. 労災の概念	468
2. 労災の定義	468
3. 労災責任	468
4. 労災—判例	469
第2節 労災の法律的特徴	470
1. 労災事故—雇用主	470
2. 労災事故—労働者	470
3. 労災事故—定年退職従業員の判例	471
4. 労災事故—派遣従業員	471
5. 労災事故—勤務過程	472
6. 勤務過程—就業時間	472
7. 勤務過程—就業場所	472
8. 勤務過程—就業原因	473
9. 勤務場所—判例	473
10. 労災事故法律関係	473
第3節 労災認定	474
1. 労災の範囲	474
2. 労災—就業時間内、就業場所内	474
3. 就業時間内、就業場所内での死亡—判例	474
4. 労災—就業時間後、就業場所内	475
5. 業務職責履行中に暴力等を受けた場合	475
6. 不適切な管理における負傷—判例	476
7. 職業病	476
8. 公用による外出	476
9. 接待中に負傷—判例	477
10. 出勤・帰宅時に交通事故に遭遇した場合	477
11. 交通事故の判例—出勤・帰宅時間を越えた時間	478
12. 出退勤途中の交通ルール違反—判例	479
13. 労災とみなされる場合	479

14. 労災一否定	480
15. 労災認定機構	480
16. 労災認定申請	480
17. 労災認定資料	481
18. 労災調査	481
19. 拳証責任	481
20. 労災認定期限	482
21. 労災と非労災一雇用主に対する重要性	482
22. 労災と非労災一従業員に対する重要性	482
第4節 労働能力の鑑定	484
1. 労働能力鑑定概念	484
2. 労働能力一鑑定内容	484
3. 労働能力一鑑定基準	485
4. 労働能力一鑑定機構	485
5. 労働能力一医療衛生専門家機関	485
6. 労働能力鑑定一プロセス	485
7. 労働能力鑑定一結論	486
8. 労働能力鑑定一再鑑定	486
9. 労働能力鑑定一二次検査鑑定	486
10. 労働能力鑑定一仲裁および起訴	486
第5節 職業病	487
1. 職業病一概念	487
2. 職業病一種類	487
3. 職業病一診断	488
4. 職業病一診断結論	488
5. 職業病一認定	488
6. 職業病一再認定	489
第6節 労災保険	490
1. 労災保険一概念	490
2. 労災保険一取扱機構	490
3. 労災保険一範囲	491
4. 労災保険一基金	491
5. 社会保険金一社会保険計算基数の賃金総額	492
6. 労災保険一基準比率	492
7. 労災保険一基準比率調整	494
8. 労災保険一雇用主自身の労災保険	494
第7節 労災保険待遇	495
1. 労災保険待遇一概略	495

2.	労災保険待遇—労災治療費用	495
3.	労災保険待遇—診療項目目録	495
4.	労災保険待遇—薬品目録	496
5.	労災保険待遇—入院サービス基準	496
6.	労災医療待遇	496
7.	労災医療待遇—診療待遇	497
8.	労災医療待遇—障害補助工具待遇	497
9.	労災保険待遇—労災賃金	498
10.	労災医療待遇—有給休職	498
11.	労災医療待遇—有給休職期間 広東省および広州市	498
12.	労災医療待遇—有給休職期間 北京市	498
13.	労災医療待遇—生活の介護	499
14.	労災医療待遇—障害待遇	499
15.	労災医療待遇—障害待遇—1～4級障害	501
16.	労災医療待遇—障害待遇—5～6級障害	501
17.	労災医療待遇—障害待遇—7～10級障害	502
18.	障害待遇—雇用主の支給部分	503
19.	労災による怪我の再発	504
20.	労災事故の再発	504
21.	労災死亡待遇	504
22.	障害従業員の死亡	505
23.	業務中の行方不明	505
24.	労災保険待遇—支給停止	506
第8節	労災責任の負担	507
1.	雇用主の変更	507
2.	雇用主が労災保険に加入していない場合	507
3.	第三者による権利侵害	507
4.	第三者による権利侵害の判例	508
5.	労災責任—第三者に対する追及賠償権	509
6.	労災責任—第三者による権利侵害に関する法律法規	509
7.	労災責任—二重賠償	510
8.	不法雇用—死傷者	510
9.	不法雇用—死傷が生じた場合の法的責任	511
10.	不法雇用—死傷賠償基準	511
11.	雇用主の補償拒否	512
12.	不法雇用—死傷賠償争議	512
第9節	労災保険争議の処理	513
1.	労災保険待遇—争議	513

2. 労働能力—鑑定争議	513
3. 労災保険—行政訴訟	513
第10節 労災保険の法律責任	515
1. 労災費—雇用主の納付回避	515
2. 労災保険待遇の詐取	515
第11節 まとめ	516
注 釈	518

第10章 労働安全衛生

第1節 労働安全衛生管理	522
1. 労働安全衛生の概念	522
2. 労働安全衛生管理	522
3. 労働安全衛生の主管機構	523
4. 労働安全管理の発展	523
5. 労働衛生管理の発展	523
6. 労働安全衛生管理の職責—衛生部門	524
7. 労働安全衛生管理職責—安全監督管理部門	524
8. 労働安全衛生制度	525
第2節 労使双方の労働安全衛生職責	526
1. 雇用主の労働安全職責	526
2. 雇用主の労働安全職責に関する規定	526
3. 雇用主の労働安全職責の判例	527
4. 特殊作業員	528
5. 雇用主の労働安全の法的責任—無効な約定	528
6. 労働安全における雇用主の法的責任—別の雇用主	528
7. 雇用主の労働安全の法的責任—請負に出す、賃貸する	528
8. 労働安全における従業員の権利および義務	529
第3節 労働安全衛生基準	530
1. 中国の労働安全衛生基準に関する規定	530
2. 労働安全衛生の規程および基準	530
3. 労働安全衛生基準—国家基準	530
4. 労働安全衛生基準—業界基準	531
5. 労働安全衛生基準—地方基準	531
6. 労働安全衛生施設	531
7. 安全技術施設	532
8. 労働衛生施設	532
9. 生産性補助施設	533

10.	労働保護具	533
11.	労働保護具の分類	533
12.	労働保護具に関する管理規定	534
第4節	安全生産許可	535
1.	安全生産許可の法規	535
2.	安全生産許可証の主管機関—安全生産監督管理部門	535
3.	安全生産許可証の主管機関—炭鉱安全監察機構	536
4.	安全生産許可証の主管機関—建築主管部門	536
5.	安全生産許可証の主管機関—国防科技工業主管部門	536
6.	安全生産許可証の申請条件	536
7.	安全生産許可証—申請発行	537
8.	安全生産許可証—有効期間および延期	537
9.	安全生産許可証—雇用主の義務	538
10.	安全生産許可証—法定の安全生産条件が不備の場合	538
第5節	職業病の予防および治療	539
1.	作業場所の職業衛生基準	539
2.	職業病危害評価—事前評価	539
3.	職業病危害評価—抑制効果評価	540
4.	職業病危害評価—評価機構	540
5.	職業病予防治療の管理措置—一般措置	540
6.	職業病予防治療の管理装置—特定措置	541
7.	職業病の保護具	541
8.	職業衛生研修	542
9.	急性職業病の危害事故	542
10.	職業病予防・治療に対する従業員の責任	542
11.	職業健康診断	543
12.	職業健康監督保護のファイル	543
第6節	死傷事故の報告および処理	545
1.	死傷事故の定義	545
2.	死傷事故の分類	545
3.	死傷事故の分類—事故の種類	545
4.	死傷事故の分類—傷害程度	546
5.	死傷事故の分類—事故の深刻さ	546
6.	死傷事故報告	546
7.	死傷事故の報告—軽傷事故	546
8.	死傷事故の報告—重傷事故、死亡事故および重大死亡事故	547
9.	死傷事故に対する事故調査	548
10.	事故調査チーム	548

11. 死傷事故調査チーム—軽傷事故	548
12. 死傷事故調査チーム—重傷事故	548
13. 死傷事故調査チーム—死亡事故	548
14. 死傷事故調査チーム—重大な死亡事故	549
15. 死傷事故調査チーム—その他の状況	549
16. 死傷事故の処理手順	549
17. 死傷事故の処理結果	550
第7節 労働安全衛生監察	551
1. 労働安全衛生の監督調査	551
2. 職業病の監督調査	552
3. 職業病危害、死傷事故の抑制	552
第8節 労働安全衛生の法的責任	553
1. 労働安全衛生の法的責任の形式	553
2. 労働安全衛生の法的責任—行政責任	553
3. 労働安全衛生の法的責任—民事責任	553
4. 労働安全衛生の法的責任—刑事責任	554
5. 雇用主の安全責任	554
6. 雇用主の安全責任—安全生産管理	554
7. 雇用主安全責任—安全施設、設備	555
8. 雇用主の安全責任—危険作業許可	556
9. 雇用主の安全責任—危険作業における安全措置	556
10. 雇用主の安全責任—生産経営場所、従業員寮	557
11. 安全生産責任制度	557
12. 主要責任者—安全生産に必要な資金を投資しなかった場合	558
13. 主要責任者—安全生産管理の職責を履行しなかった場合	558
14. 主要責任者—重大な生産安全事故責任を回避した場合	558
15. 従業員が安全生産の規則制度・操作規程に違反した場合	559
16. 労働安全衛生の刑事責任	559
17. 重大責任事故罪	560
18. 重大労働安全事故罪	560
19. 危険物管理事故罪	560
20. 労働安全衛生の刑事責任の判例	560
第9節 まとめ	562
注 釈	564

第11章 就業差別

第1節 就業差別の概略	568
--------------------	------------

1. 就業差別の概念	568
2. 就業差別の原因	568
3. 就業差別の弊害	568
4. 中国における就業差別の現状	569
5. 中国における就業差別禁止の法律規定	569
第2節 就業差別	571
1. 就業差別の種類	571
2. 性別による差別	571
3. 性別差別禁止の法律	571
4. 年齢による差別	572
5. 年齢差別の実例判例	572
6. 戸籍による差別	573
7. 身体状況による差別	574
8. 就業差別の区別	575
第3節 障害者の就業	576
1. 障害者の概念	576
2. 障害者保障についての法規	576
3. 障害者の就業	576
4. 障害者就業保障金	577
5. 障害者就業保障金—北京市	577
6. 障害者就業保障金—広東省	578
7. 障害者就業保障金—上海市	578
第4節 就業差別の法的責任	580
1. 身長による差別の判例	580
2. B型肝炎ウイルスのキャリアに対する差別の案件	581
第5節 まとめ	582
注 釈	583

第12章 従業員プライバシーの保護

第1節 プライバシーの概略	586
1. プライバシーの概念	586
2. プライバシー権	586
第2節 プライバシーの内容	587
1. 個人生活安寧権	587
2. 個人情報コントロール権および秘密保持権	587
3. 個人通信秘密権	587
4. 個人のプライバシーに対する利用権	588

第3節	プライバシー権に関する法律規定	589
1.	プライバシー権に関する法律規定—「民法」	589
2.	プライバシー権に関する法律規定—「憲法」	589
3.	プライバシー権に関する法律規定—「刑法」	589
4.	プライバシー権に関する法律規定—「名誉権案件審理の若干問題に関する回答」	590
5.	プライバシー権に関する法律規定—「名誉権案件審理の若干問題に関する解釈」	590
6.	プライバシー権に関する法律規定—「権利侵害民事案件の精神的損害賠償責任の確定の若干問題に関する解釈」	590
7.	プライバシー権に関する法律規定—「最高人民検察院汚職権利侵害犯罪案件の立件標準の規定」	590
8.	プライバシー権に関する法律規定—「B型肝炎ウイルスのキャリア就業権保護に関する意見」	591
9.	プライバシー権に関する法律規定—「民事案件に係る概略規定」	591
第4節	従業員情報の保護	592
1.	応募者にプライバシーを問うこと	592
2.	従業員情報の記録	592
3.	従業員情報の保護	593
4.	従業員情報の保護—判例	593
第5節	捜索	594
1.	捜索に関する中国の法律規定	594
2.	捜索—労働契約に約定する	594
3.	捜索—服を脱がせて検査する	594
4.	捜索—刑法を犯す	595
5.	雇用主が提供した財物を捜索する	595
第6節	監視コントロール	597
1.	監視およびコントロールのメリット	597
2.	監視コントロールと従業員プライバシー権	597
3.	モニター設置	598
4.	ネットワーク監視ソフトウェアの設置	598
5.	衛星測位システムの設置	598
第7節	嘘発見検査	600
1.	嘘発見技術の発展	600
2.	中国における嘘発見技術の使用	601
第8節	プライバシー権侵害の法的責任	602
1.	プライバシー権侵害—民事責任	602

2. プライバシー権侵害—精神的損害賠償	602
3. プライバシー権侵害—行政責任	603
4. プライバシー権侵害—刑事責任	603
第9節 まとめ	604
注 釈	605

第13章 従業員の忠誠

第1節 忠誠義務	608
1. 忠誠義務の内容	608
2. 付随義務	608
3. 忠誠義務に対する「労働法」の規定	609
第2節 商業秘密の保護	610
1. 商業秘密の略述	610
2. 秘密性	610
3. 商業価値	610
4. 守秘措置	611
5. 法規に列挙されなかった商業秘密情報	611
6. 守秘措置の重要性	611
7. 商業秘密の侵害判例	612
第3節 商業秘密の保護に関する法律規定	614
1. 労働法律法規	614
2. 民事法律	614
3. 不正競争禁止に関する法律法規	615
4. 「刑法」	616
5. その他の法律法規	616
6. 商業秘密侵害の刑事判例	616
7. 商業秘密の侵害行為	618
8. 守秘義務の属性	619
9. 守秘対価	619
10. 守秘対価に関する規定—深圳市	620
11. 守秘対価に関する規定—浙江省	620
12. 守秘対価に関する規定—立法の相違	620
13. 守秘対価に関する規定—「労働契約法」による改正	621
14. 脱密期間	621
15. 脱密期間と競業制限	622
16. 職務上得られた技術成果	622
17. 職務上得られた技術成果の特徴	622

18. 非職務上の技術成果	623
19. 非職務上の技術成果の特徴	623
20. 秘密保持契約	623
第4節 競争制限	624
1. 競争制限の概略	624
2. 法定競争制限	624
3. 約定競争制限	625
4. 競争制限に関する法律法規	625
5. 競争制限補償金	625
6. 競争制限判例—競争制限条項無効	626
7. 競争制限判例—競争制限条項の有効性	627
8. 競争制限補償金—2008年以降	628
9. 競争制限補償金に関する法律規定	629
10. 競争制限契約	629
11. 競争制限契約の終了—深圳市	630
第5節 商業秘密の合法的権利保護	631
1. 商業秘密の侵害—責任の負担	631
2. 商業秘密の侵害—責任の追及	631
3. 商業秘密侵害に関する争議	632
4. 競争制限に関する争議	633
5. 競争制限に関する争議—労働争議、または知的財産権争議	633
6. 競争制限に関する争議—企業としての対応	634
第6節 まとめ	635
注 釈	636

第14章 労働組合と労働関係

第1節 労働組合の設立	640
1. 法律上の労働組合	640
2. 労働組合の性質	640
3. 労働組合の設立—法律の要件	641
4. 労働組合設立の過程	642
5. 労働組合設立の資格	642
第2節 労働組合組織	644
1. 組織体系	644
2. 基層労働組合組織	645
3. 地方労働組合組織	645
4. 産業労働組合組織	645

5.	中華全国総労働組合	646
6.	労働組合の法人資格	646
7.	基層労働組合の法人資格	647
8.	選挙と管理	647
9.	選挙と管理—基層労働組合委員会	648
10.	選挙と管理—地方総労働組合	648
11.	選挙と管理—産業労働組合	649
12.	選挙と管理—中国労働組合	649
13.	基層労働組合委員会の開催	649
14.	労働組合経費—従業員納付分	649
15.	労働組合経費—雇用主納付分	650
16.	雇用主が労働組合経費を支払わない場合	650
17.	労働組合経費の割り当て	650
18.	労働組合経費の支出	651
19.	労働組合経費の不正	651
第3節	労働組合の権利および義務	652
1.	一般的権利	652
2.	労働組合の権利—労働契約と就業規則の審査承認	652
3.	労働組合の権利—従業員の意見の反映	652
4.	労働組合の権利—雇用主の経営管理、経営展開にかかわる重大な問題	653
5.	労働組合の権利—会議への参与	653
6.	労働組合の権利—仲裁	653
7.	労働組合の権利—調査	653
8.	労働組合の権利—従業員を代表しての責任追及	653
9.	労働組合の権利—雇用主の不合理な従業員の処分	653
10.	労働組合の権利—雇用主の一方的な労働契約の解除	654
11.	労働組合の権利—雇用主が従業員の労働権益を侵害した場合	654
12.	労働組合の権利—集団契約の締結	654
13.	労働組合の権利—雇用主の集団契約違反	654
14.	労働組合の権利—従業員の安全問題	655
15.	労働組合の権利—仲裁と訴訟への参加	655
16.	労働組合の権利—雇用主の資料・文献の取得	655
17.	労働組合の権利—制限	655
18.	労働組合の義務—仲裁と訴訟の支援	656
19.	労働組合の義務—守秘義務	656
第4節	雇用主の権利、義務と禁止行為	657
1.	雇用主の経営管理権の行使	657

2.	雇用主の禁止行為—従業員への労働組合への参加あるいは労働組合設立の阻止の禁止	657
3.	雇用主の禁止行為—持ち場の異動	657
4.	雇用主の禁止行為—労働契約の終了	658
5.	雇用主の禁止行為—労働契約の解除	658
6.	雇用主の禁止行為—労働組合調査の妨害	658
7.	雇用主の禁止行為—労働組合との協議の拒否	658
8.	雇用主の禁止行為—労働組合員への侮辱	659
9.	雇用主の禁止行為—侵犯結果	659
10.	雇用主による労働組合の仕事をする従業員に対する不合理な雇用契約の終了、解除	659
11.	雇用主の労働組合に対する義務	659
12.	勤務時間内での労働組合活動	660
第5節	ストライキ	661
1.	中国のストライキの状況	661
2.	労働組合はストライキを組織してよいか?	661
3.	労働組合のストライキ解決方法	662
4.	ストライキ期間の給与の支払い	662
第6節	労働組合員	663
1.	基層労働組合職員	663
2.	労働組合専従職員	663
3.	労働組合職員の資格	663
4.	労働組合職員の任期	664
5.	労働組合職員の労働契約の終了	664
6.	労働組合職員の労働契約の解除	664
7.	労働組合職員の罷免	665
8.	労働組合職員の仕事の異動	665
9.	労働組合職員の法律責任	665
第7節	まとめ	666
注 釈		668

第15章 使用者責任

第1節	使用者責任	672
1.	使用者責任の定義	672
2.	雇用主の定義	672
3.	使用者責任の歴史	673
4.	使用者の責任の意義	673

5. 使用者責任の法律規定	674
6. 使用者責任—法院の意見	674
7. 使用者責任—法律の解釈	675
8. 使用者責任の帰属原則	675
9. 使用者責任の帰属原則—過失推定責任	675
10. 使用者責任の帰属原則—無過失責任	675
11. 使用者責任の帰属原則—中国大陸	675
12. 使用者責任—過失と故意	676
13. 使用者責任の構成要素	676
第2節 セクシャルハラスメント	678
1. セクシャルハラスメントの概念	678
2. セクシャルハラスメントの行為	678
3. セクシャルハラスメントの例	678
4. セクシャルハラスメントの法律規定	679
5. セクシャルハラスメント加害者	680
6. セクシャルハラスメント被害者	680
7. 雇用主のセクシャルハラスメントに対する責任—雇用主が加害者の場合	680
8. 雇用主のセクシャルハラスメントに対する責任—雇用主以外の者が加害者の場合	681
9. 適切な環境作り	682
10. 就業場所	682
11. 勤務時間	682
12. 調査・告発制度	682
13. セクシャルハラスメントの予防	683
14. セクシャルハラスメントの制止	683
15. セクシャルハラスメントの事例—初めての訴訟例	684
16. セクシャルハラスメント事例—勝訴例	685
17. セクシャルハラスメント事例—北京の初判例	685
18. セクシャルハラスメント事例—四川の初判例	685
19. セクシャルハラスメント事例—浙江の初判例	686
20. セクシャルハラスメント事例—初の懲役例	686
21. 雇用主のセクシャルハラスメント賠償責任—国内従業員	687
22. 雇用主のセクシャルハラスメント賠償責任—外国人	687
23. セクシャルハラスメントの雇用主に対する損害	688
24. 労働組合のセクシャルハラスメント制止機能	688
25. 社内恋愛	688
第3節 インサイダー取引	690

1. インサイダー取引	690
2. 内部関係者	690
3. 内部情報	691
4. 雇用主の内部情報保護の責任	692
5. 内部情報を知る者	692
6. インサイダー取引が存在しないことの立証	693
7. 従業員が守らなければならない禁止事項	693
8. 証券取引認可および申告制度	694
9. 最初に所有している株券、先物およびデリバティブ商品の数	694
10. 取引前における書面による承認の取得	695
11. 年度確認	695
12. 雇用主の責任—非上場企業の雇用主の場合	695
13. 雇用主の責任—上場企業の雇用主の場合	696
14. 「証券法」に違反する従業員の処罰	696
15. 証券取引認可および申告制度に違反した従業員の処罰	697
第4節 雇用主のその他の責任	698
1. 商業秘密の侵犯	698
2. 海賊版ソフトウェアの使用	698
3. 猥褻および下品な物品	699
第5節 雇用主の保障請求権	700
1. 求償権の概念	700
2. 求償権の法律規定—「人身損害賠償案件の審理に関する法律の適用問題の解釈」	700
3. 求償権の法律規定—「給与支払いに関する暫定規定」	700
4. 雇用主の求償権の行使	701
第6節 まとめ	702
注 釈	704

第16章 労働争議の処理

第1節 労働争議の概略	706
1. 労働争議の概念	706
2. 労働争議の特徴	707
3. 労働争議の法律法規	707
4. 労働争議の範囲	708
5. 労働争議の範囲に含まれない事項	708
6. 労働争議の範囲—上海高級人民法院の意見	709
7. 労働争議の範囲—秘密保持および競業制限	710

8.	中国労働争議の現状	711
9.	中国労働争議のデータ	711
10.	労働争議処理のメカニズム	711
11.	労働争議の処理機構	712
12.	労働争議処理の法律規定	713
13.	外国人の中国での就業に係る労働争議	713
第2節	労働争議の調停	715
1.	労働争議調停の概念	715
2.	労働争議の調停機構	715
3.	企業調停委員会	715
4.	基層人民調停組織	716
5.	郷鎮、街道労働争議調停組織	716
6.	調停員の条件	716
7.	調停の申請	716
8.	企業調停の原則	717
9.	企業調停の原則—双方自由意思の原則	717
10.	企業調停のプロセス	718
11.	企業調停協議書	719
12.	企業調停協議書の不履行	719
13.	企業調停のメリット	719
14.	企業調停協議書の重要性	720
第3節	労働争議仲裁	721
1.	労働争議仲裁の概念	721
2.	労働争議仲裁の法的効力	721
3.	労働争議仲裁の特徴	721
4.	労働争議仲裁の原則	722
5.	労働争議の仲裁機構	722
6.	労働争議の仲裁員	723
7.	労働争議の仲裁員回避制度	723
8.	仲裁委員会の管轄	724
9.	労働争議の仲裁廷	724
10.	労働争議仲裁参加者	724
11.	労働仲裁の時効	725
12.	労働争議の発生日	726
13.	労働争議の発生とは見なさない場合	727
14.	労働報酬の遡及時効	727
15.	権利を主張した日	728
16.	労働仲裁時効の中止および中断	728

17. 労働仲裁時効の再計算	728
18. 不可抗力	728
19. 順延可能な正当な理由	729
20. 労働仲裁時効—内モンゴル自治区	729
21. 労働争議仲裁申請書	730
22. 労働争議仲裁プロセス—案件の受理	730
23. 労働争議仲裁プロセス—仲裁廷の構成	731
24. 労働争議仲裁プロセス—開廷通知	731
25. 労働争議仲裁プロセス—公開仲裁	731
26. 労働争議仲裁プロセス—原告が欠席、または退廷した場合	731
27. 労働争議仲裁プロセス—被告が欠席、または退廷した場合	732
28. 労働争議仲裁プロセス—仲裁調停	732
29. 開廷審理—挙証責任	732
30. 開廷審理—鑑定	733
31. 開廷審理—証拠収集	733
32. 開廷審理—証拠認否および弁論	733
33. 開廷審理—事実	734
34. 開廷審理—記録	734
35. 仲裁裁決	734
36. 仲裁裁決—先行執行	734
37. 仲裁裁決—先行執行裁決の撤回申請	735
38. 仲裁裁決—期限を過ぎても仲裁裁決を下さなかった場合	735
39. 仲裁裁決—裁決方法	735
40. 仲裁裁決—裁決書の内容	736
41. 仲裁裁決—一部先行裁決	736
42. 裁決書の法的効力—裁決で終局の案件	736
43. 裁決書の法的効力—「第47条雇用主—裁決終局案件」起訴	737
44. 裁決書の法的効力—「第47条雇用主—裁決終局案件」ではない場合	737
45. 裁決書の法的効力—法的効力を生じない場合	738
46. 仲裁調停および裁決の執行	738
47. 労働争議仲裁の費用徴収	739
48. 仲裁申請の撤回	739
第4節 労働争議訴訟	740
1. 労働争議訴訟の概略	740
2. 労働訴訟の原則	740
3. 労働訴訟の条件	741
4. 直接人民法院に起訴する労働争議案件	742

5. 書面の労働契約がない場合の訴訟—内モンゴル自治区……………	742
6. 財産保全措置……………	742
7. 仲裁委員会不受理の案件—法院不受理……………	742
8. 労働争議仲裁委員会不受理の案件—法院受理……………	743
9. 労働訴訟案件の管轄……………	744
10. 労働訴訟案件の当事者……………	744
11. 労働訴訟案件の証拠……………	745
12. 労働訴訟案件の証拠—挙証責任……………	745
13. 労働訴訟案件の証拠—証拠提示時限制度……………	746
14. 労働訴訟案件の証拠—証拠交換制度……………	746
15. 労働訴訟案件の証拠—証拠の不法収集……………	747
16. 労働訴訟案件の証拠—被告の答弁義務……………	747
17. 労働争議案件の審理プロセス……………	747
18. 一審—起訴および受理……………	747
19. 一審—審理前の準備……………	748
20. 一審—開廷審理……………	748
21. 一審—法に基づく判決……………	748
22. 二審……………	748
23. 労働訴訟の費用基準……………	748
24. 労働訴訟費用の分担……………	749
第5節 労働争議の解決……………	750
1. 労働争議の解決フロー……………	750
2. 企業調停、労働争議仲裁、労働訴訟の比較……………	751
第6節 まとめ……………	752
注 釈……………	756

索引

1. 法令索引……………	762
2. キーワード定義索引……………	793
3. 重要事項索引……………	797
4. 参考ウェブサイト……………	822